

2011年
5月12日
木曜日

松枝法道 教授（環境経済学）

貧困問題解決の難しさ

今、経済学が直面している最も重要な問題は何か？私は、途上国における貧困の問題ではないかと思っています。現在、世界中で約10億人が飢えに苦しんでいるというデータがあります。ある著名な経済学者は、経済成長できる国とできない国を分けるものは何かという疑問について考え始めると、その重大さゆえ他のことについて考えることができなくなってしまうと言いました。また、貧困はマラリアなどの伝染病や水資源の枯渇などの環境問題の元凶であるとも指摘されています。

しかし、貧困の解決に対して経済学が十分な回答を出してきたとは言えないでしょう。現在でも信奉者の多い考えに、先進国で成功してきたような産業の基盤づくりを援助によって行うことが可能という見解があります。それに基づき、第二次世界

大戦後これまでに10兆ドルを超える援助がおこなわれてきましたが、多くの事業は失敗し続けてきたと言わざるを得ません。近年、援助に対する批判が途上国の人たちからも多く聞こえるようになりました。援助に依存した経済のしくみが、政治の腐敗を助長させ、援助がかえって貧困を拡大させているというのです。アフリカの国々では20年も30年も独裁政権が続き、既得権益を有する一部の人が利益を受ける構造が定着する場合がよく見受けられます。

援助が失敗してきた理由として、援助をする側が、現地の社会を十分に理解せずにトップ・ダウンで援助をしてきたことが挙げられます。例えば、インドの農村地帯には30代、40代の働き盛りの年齢の男性で、貧困のため一日一食か、多い日でも二食しか口にせず、働き手としてほと

んど貢献できない人が少なくありません。私たちは、飢えに苦しむ人が、もしお金を手にすることができたら、まずそれを穀物などのお腹をしつかり満たす食糧に充てるだろうと想像しがちですし、当人もそのように答えることが多いそうです。さらに、一部の経済学者は労働をするために十分な栄養を提供しなければ「貧困の罠」から抜け出せないという理論を考えて、穀物を無償か、タダ同然で提供するプロジェクトを支援してきました。ところが実際にインドや中国などで現地調査をした経済学者たちが最近発表したのは「穀物を市場価格よりもずっと安く貧困者に提供しよう」とすると、その途中でほとんどが闇市場に消えてしまっ

て貧困者のカロリー摂取量は増えない。たとえ貧困者が現金を手にする場合でも、穀物の消費を減らして肉

やエビを食べたり、場合によっては、貯金をしてテレビや携帯電話を買おうとする。その結果、かえってカロリー摂取量は下がってしまう」という驚くべき事実でした。驚くべきといいましたが、私は個人的にそういう行動が全く理解できないわけではありません。

資源があれば貧困はすぐに解決するというわけではありません。経済学は一つですが、経済はいろいろです。みなさんの持っている経験や他者を思いやる心を、論理的な筋道を立てて考えるという経済学の思考法で補強することによって、新しい状況でも何かしら問題解決の手がかりが得られることがあります。さらに、最初の考えが正しいと思いきま、冷静に結果を判断しながら、試行錯誤を通じてより良い策がないかを探るといふ謙虚さが大事です。■